

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県 東京都

(URL http://www.mitsuboshi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 黒野正治 TEL(078)685-5630

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	65,227	3.0	3,715	91.6	3,524	53.8
14年 3月期	67,249	7.9	1,938	57.6	2,290	51.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,852	226.6	21 51	-	5.2	5.2	5.4
14年 3月期	567	64.8	6 34	-	1.5	3.1	3.4

(注) 持分法投資損益(損) 15年 3月期 17 百万円 14年 3月期 7 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 83,245,600 株 14年 3月期 89,462,227 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	66,369	35,807	54.0	433 31
14年 3月期	69,495	35,919	51.7	429 12

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 82,492,582 株 14年 3月期 83,706,124 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	5,903	4,060	1,523	2,748
14年 3月期	4,633	3,772	1,283	2,415

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	2,100	1,000
通期	65,000	3,500	1,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 82銭

(注)16年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

〔 1 〕 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 25 社及び関連会社 5 社 平成 15 年 3 月 31 日現在 に
より構成）においてベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動
を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト】

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポ
レーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・
ティ セイワ インドネシア及びピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアほか、国内では
子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行っており、また、原材料であるケーブ
ルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル
（ユー・エス・エー）コーポレーション、エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビ
ー・エル アントリーベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー及びミツボシ オーバーシ
ーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

なお、ミツボシ ベルティング（シンガポール）プライベート リミテッドは平成 15 年 1 月 2 日
付で旧ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドと事業統合のうえ
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドに商号変更しております。
また、三ツ星ベルト販賣㈱は平成 14 年 9 月 1 日付で三ツ星ベルト中日本㈱を、平成 15 年 1 月 1
日付で三ツ星ベルト西日本㈱を吸収合併いたしました。

【化成品】

当社が製造・販売を行い、子会社名星工業㈱に一部製造委託及び加工委託を行っております。

【その他】

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行って
おります。タイヤ・チューブは、当社が販売を行っており、製造については海外において関連会社 1
社に委託しております。

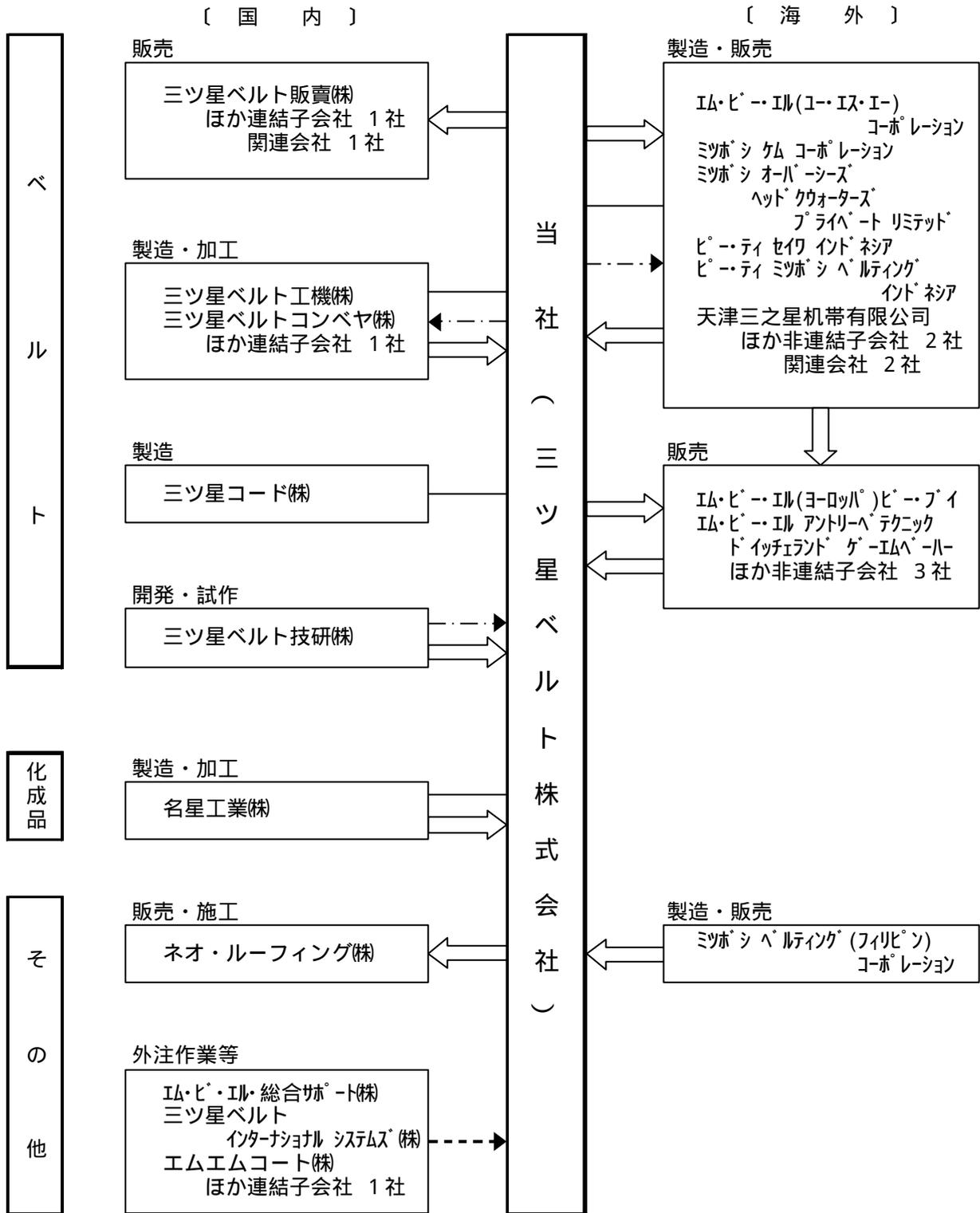
合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行
っております。

また、リース・請負作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱に委託しており、請負
作業については三ツ星ベルト インターナショナル システムズ㈱にも委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注)

連結子会社

持分法適用会社

関連会社



製品

— 原材料

---▶ 生産システム

····▶ サービス等

〔 2 〕 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・ 今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・ 人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、永年にわたり、1株につき年間6円の配当金を継続し、株主への利益還元に努めております。

内部留保金につきましては、顧客ニーズに応えられる、より良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資等に活用し、将来の利益の確保とさらなる収益向上のために不可欠であると考えます。

以上の観点から、より一層の経営基盤の強化を図り、将来的にも安定した利益配当を行うことで、株主のご期待にそうよう努力する所存であります。

3 . 中期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的且つ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、負の資産は積極的に解消し、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9000シリーズ、QS-9000の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

4．会社が対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいり所存であります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の健全性・透明性の観点から経営チェック機能の充実が重要課題と考えております。

6．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 会社の経営判断の迅速化を図るため、常務会・取締役会を毎月開催し、会議体の活性化並びに重要課題についての迅速な意志決定を図っております。
- (2) 社長直轄部門である監査部が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。
- (3) 連結経営をより強固に推進するため、関係会社を含め経営陣による方針確認会議を定期的を実施しております。
- (4) タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく継続的なIR活動に努めており、特に四半期業績開示の制度に対応するため、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心がけるべく、社内体制の整備を進めております。
- (5) 全社的なリスク管理について組織横断的に見直すため、プロジェクトチームを発足し、コンプライアンスの理解と促進を図るべく全社的な取り組みを進めております。
- (6) 三ツ星ベルトグループ全体がコンプライアンスの重要性を認識し行動するため、「基本理念」及び「経営基本方針」に基づいたコンプライアンスのための「三ツ星ベルトグループ行動基準」を作成し、関係者に周知徹底を図っております。

〔 3 〕 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、デフレ経済の長期化による不況感が一層強まり、民間設備投資や個人消費は依然として低調に推移するとともに、企業倒産も引き続き増加傾向を辿り、株価の下落がさらに進むなど厳しい情勢で推移いたしました。

海外においても、米国を中心とした景気低迷の影響により総じて世界的に不安定な状況下であり、加えてイラク情勢の悪化もあり厳しい環境でありました。

このような環境のもとで、当社グループとしては経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精密、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高 65 億 2,227 百万円（前期比 3.0% 減）、経常利益 3 億 524 百万円（前期比 53.8% 増）となりました。

特別損益においては、株価の急速な下落に伴い、株式で著しく低下したものについて金融商品会計基準に基づく減損処理として 10 億 8,200 百万円の有価証券評価損を計上するとともに、財務体質強化の一環として土地の含み損を処理するため固定資産評価損 3 億 1,100 百万円を計上いたしました。

また、年金問題の対応に伴い、退職給付会計基準変更時差異償却額 4 億 7,600 百万円を特別損失として計上し、一方、特別利益として厚生年金基金の代行部分の返上認可を受けたことにより代行部分返上益 1 億 3,900 百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は 1 億 852 百万円（前期比 226.6% 増）となりました。

【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当 期	売上比	前 期	売上比	増 減	前期比
売上高	65,227	100.0%	67,249	100.0%	2,022	3.0%
営業利益	3,715	5.7%	1,938	2.9%	1,777	91.6%
経常利益	3,524	5.4%	2,290	3.4%	1,234	53.8%
当期純利益	1,852	2.8%	567	0.8%	1,285	226.6%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
ベルト	40,504	42,586	2,082	4.9%	6,798	5,570	1,228	22.0%
化成品	16,609	15,601	1,008	6.5%	288	521	809	-
その他	8,113	9,061	948	10.5%	365	893	528	59.1%
消去等					3,737	4,003	266	-
合 計	65,227	67,249	2,022	3.0%	3,715	1,938	1,777	91.6%

【連結所在地別業績】

(単位：百万円)

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
日 本	53,949	55,923	1,974	3.5%	6,654	5,653	1,001	17.7%
その他の地域	11,277	11,325	48	0.4%	726	288	438	152.1%
消 去 等					3,665	4,003	338	-
合 計	65,227	67,249	2,022	3.0%	3,715	1,938	1,777	91.6%

【ベルト】

主力の伝動ベルトは、自動車用がほぼ横這いでありましたが、OA機器用でユーザの海外シフトの増加や販売価格の低下の影響を受けたことから減少し、また、一般産業用においても民間設備投資が依然低調であったことなどから売上高が減少いたしました。運搬ベルトでは公共投資の減少などにより売上高が落ち込み、一方、伝動機器並びに装置については、拡販活動が寄与したことから売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は405億4百万円（前期比4.9%減）となりましたが、営業利益では国内・海外関係会社の経営改善が奏効したことから営業利益は67億98百万円（前期比22.0%増）となりました。

日本

主力の伝動ベルトは、自動車用でユーザの世界最適調達価格の影響を受け価格が低下したものの、海外の売上高が増加したことから全体ではほぼ横這いでありましたが、OA機器用でユーザの海外シフトの増加や販売価格低下の影響を受け、また、一般産業用においても民間設備投資が依然低調であったことやユーザの海外への生産シフトの影響などから売上高が減少いたしました。

運搬ベルトは公共投資の減少や補修需要の落ち込みから受注が減少いたしました。一方、プーリなど伝動機器装置については、積極的な受注活動に努めた結果、売上高が増加いたしました。

その他の地域

海外における伝動ベルトは、米国経済の景気が不安定に推移したことから米国子会社の売上高は減少したものの、欧州地域では自動車用を中心に売上高が増加し、アジア地域では情報関連産業を中心としたユーザの海外シフトへの対応を踏まえた生産体制の再編成により、価格低下の影響はあったものの、売上高は前期並みを維持いたしました。

【化 成 品】

自動車内装・外装部品では前期後半から当期にかけて各社のモデルチェンジが重なり、当社部品が装着された車種の販売が好調に推移したため売上高が増加いたしました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、カメラのデジタル化に伴う現像機器部品の受注が増加したものの、新規品に伴う金型の受注が前期を下回ったため売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は166億9百万円（前期比6.5%増）、営業利益は売上高の増加並びに経営改善により2億88百万円（前期比8億9百万円増）となりました。

【そ の 他】

その他の事業分野につきましては、建材部門で僅かに減少し、タイヤ部門では海外の低価格品の流入並びに補修需要の落ち込みにより売上高が減少いたしました。

その結果、その他の部門全体の売上高は81億13百万円（前期比10.5%減）、営業利益は3億65百万円（前期比59.1%減）となりました。

2. 財政状態

(1) 資産等の状況

当期末は、有形固定資産が18億96百万円、投資その他の資産が19億2百万円減少したこと等により、総資産は前期末比31億26百万円減少の663億69百万円となりました。

また、負債も仕入債務が2億11百万円減少し、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う退職給付引当金の減少14億44百万円もあって、負債合計では前期末比30億12百万円減少の305億43百万円となりました。

その結果、株主資本は前期末比1億12百万円減少の358億7百万円となり、株主資本比率は51.7%から54.0%に上昇しました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総 資 産	66,369	69,495	3,126
株 主 資 本	35,807	35,919	112
株 主 資 本 比 率	54.0%	51.7%	2.3%
1株当たり株主資本	433円31銭	429円12銭	4円19銭

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う退職給付引当金の減少14億44百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が前期と比較して15億94百万円増加の31億7百万円となり、また、投資有価証券評価損10億82百万円も計上したため、差引で前期と比較して12億70百万円増加の、59億3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は前期と比較して20億20百万円減少の35億73百万円となりました。一方、投資有価証券の売却による収入が前期と比較して21億82百万円減少の57百万円となったことにより、差引で前期と比較して2億88百万円増加の40億60百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が3億円と前期と比較して12億31百万円減少し、一方、自己株式の取得による支出が前期と比較して19億81百万円減少したことにより、差引で前期と比較して2億40百万円増加の15億23百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額12百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額は3億32百万円となり、これに期首残高24億15百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は27億48百万円となりました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,903	4,633	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,060	3,772	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,523	1,283	240
現金及び現金同等物期末残高	2,748	2,415	333

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	53.0%	52.9%	51.7%	54.0%
時価ベースの株主資本比率	38.6%	33.9%	34.0%	35.3%
債務償還年数	0.9年	3.4年	2.5年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.2倍	13.0倍	18.5倍	33.2倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の国内外の経済環境は、米国・欧州などを中心に世界的な景気の先行き不透明感がさらに強まっており、不安定な為替や株価の低迷に加え、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷などまだまだ厳しい情勢が続くものと予想されます。

このような環境のもとで、当社の平成16年3月期の連結業績予想につきましては、前期並みの売上高650億円、経常利益35億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高540億円、経常利益23億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、106円/米ドル、111.5円/ユーロで計画を策定しております。

[業績予想に関する留意事項]

次期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔 4 〕 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 () 金 額
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	29,435	44.4	28,748	41.4	687
現金及び預金	2,748		2,415		333
受取手形及び売掛金	17,265		17,485		220
たな卸資産	8,509		7,772		737
繰延税金資産	447		495		48
その他	677		891		214
貸倒引当金	213		311		98
固 定 資 産	36,934	55.6	40,746	58.6	3,812
(1)有形固定資産	27,149	40.9	29,045	41.8	1,896
建物・構築物	9,398		9,477		79
機械装置及び運搬具	8,995		9,702		707
工具器具及び備品	3,847		3,602		245
土地	4,553		4,922		369
建設仮勘定	354		1,340		986
(2)無形固定資産	155	0.2	169	0.2	14
(3)投資その他の資産	9,629	14.5	11,531	16.6	1,902
投資有価証券	9,226		11,080		1,854
その他	592		633		41
貸倒引当金	189		182		7
資 産 合 計	66,369	100	69,495	100	3,126

(2) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 () 金 額
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	25,148	37.9	23,641	34.0	1,507
支払手形及び買掛金	11,032		11,243		211
短期借入金	6,016		5,826		190
1年内に返済予定の 長期借入金	3,000		1,000		2,000
未払金	2,537		3,098		561
未払法人税等	385		358		27
未払消費税等	206		209		3
賞与引当金	428		526		98
その他	1,539		1,378		161
固定負債	5,394	8.1	9,914	14.3	4,520
長期借入金	1,600		4,600		3,000
繰延税金負債	1,306		1,366		60
退職給付引当金	1,970		3,414		1,444
役員退職慰労引当金	517		533		16
負債合計	30,543	46.0	33,555	48.3	3,012
(少数株主持分)					
少数株主持分	18	0.0	19	0.0	1
(資本の部)					
資本金	8,150	12.3	8,150	11.7	0
資本剰余金	8,448	12.7	8,448	12.2	0
利益剰余金	18,630	28.1	17,334	24.9	1,296
その他有価証券評価差額金	2,947	4.5	3,733	5.4	786
為替換算調整勘定	2,037	3.1	1,746	2.5	291
自己株式	332	0.5	0	0.0	332
資本合計	35,807	54.0	35,919	51.7	112
負債・少数株主持分・資本合計	66,369	100	69,495	100	3,126

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減() 金 額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	65,227	100	67,249	100	2,022
売 上 原 価	48,704	74.7	51,765	77.0	3,061
売 上 総 利 益	16,522	25.3	15,483	23.0	1,039
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,807	19.6	13,544	20.1	737
営 業 利 益	3,715	5.7	1,938	2.9	1,777
営 業 外 収 益	538	0.8	1,160	1.7	622
受 取 利 息 及 び 配 当 金	98		264		166
雑 収 益	439		896		457
営 業 外 費 用	729	1.1	808	1.2	79
支 払 利 息	163		248		85
雑 損 失	565		559		6
経 常 利 益	3,524	5.4	2,290	3.4	1,234
特 別 利 益	1,454	2.2	1,441	2.1	13
厚生年金基金代行部分返上益	1,339		-		1,339
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	65		67		2
固 定 資 産 売 却 益	49		-		49
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,373		1,373
特 別 損 失	1,871	2.9	2,218	3.3	347
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,082		-		1,082
退職給付会計基準変更時差異償却額	476		950		474
固 定 資 産 評 価 損	311		142		169
選 択 退 職 等 加 算 金	-		1,037		1,037
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		88		88
税金等調整前当期純利益	3,107	4.7	1,513	2.2	1,594
法人税、住民税及び事業税	702	1.1	1,357	2.0	655
法 人 税 等 調 整 額	550	0.8	412	0.6	962
少数株主利益(損失)	1	0.0	0	0.0	1
当 期 純 利 益	1,852	2.8	567	0.8	1,285

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()金額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,448	8,447	1
資本剰余金増加高	-	1	1
資本剰余金期末残高	8,448	8,448	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,334	19,635	2,301
利益剰余金増加高	1,852	620	1,232
当 期 純 利 益	1,852	567	1,285
連結子会社増加に伴う増加高	-	51	51
連結子会社合併に伴う増加高	-	2	2
利益剰余金減少高	557	2,921	2,364
配 当 金	501	546	45
役 員 賞 与	56	62	6
利益による自己株式消却額	-	2,312	2,312
利益剰余金期末残高	18,630	17,334	1,296

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()金額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,107	1,513	1,594
減価償却費	4,081	4,548	467
貸倒引当金の減少額	90	71	19
賞与引当金の減少額	97	258	161
退職給付引当金の増減額(減少)	1,444	475	1,919
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	16	205	221
受取利息及び受取配当金	98	264	166
支払利息	163	248	85
為替差益	9	292	283
固定資産売却益	44	2	42
固定資産除却損	352	203	149
固定資産評価損	311	142	169
投資有価証券売却益	43	1,376	1,333
投資有価証券評価損	1,082	66	1,016
持分法による投資損失	17	7	10
売上債権の減少額	180	2,159	1,979
たな卸資産の増減額(増加)	791	1,108	1,899
仕入債務の減少額	182	1,008	826
役員賞与の支払額	56	62	6
その他	215	581	796
小 計	6,638	6,762	124
利息及び配当金の受取額	98	264	166
利息の支払額	178	251	73
法人税等の支払額	654	2,141	1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,903	4,633	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,573	5,593	2,020
有形固定資産の売却による収入	292	45	247
投資有価証券の取得による支出	830	410	420
投資有価証券の売却による収入	57	2,239	2,182
その他	7	53	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,060	3,772	288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	300	1,531	1,231
長期借入による収入	-	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,000	832	168
自己株式の取得による支出	331	2,312	1,981
配当金の支払額	501	546	45
その他	8	122	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,523	1,283	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	73	61
現金及び現金同等物の増減額(減少)	332	347	679
現金及び現金同等物の期首残高	2,415	2,750	335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9	9
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4	4
現金及び現金同等物の期末残高	2,748	2,415	333

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 22社

主要な連結子会社名は「〔1〕企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、三ツ星ベルト中日本(株)、三ツ星ベルト西日本(株)、旧三ツ星ベルト工機(株)、名古屋三ツ星サービス(株)は当期中に合併により消滅したため、連結子会社数は4社減少しました。

また、これらの会社については合併期日の前日までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星机帯有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エム オー アイ テック プライベート リミテッドほか）及び関連会社（三陽(株)ほか）に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社22社については決算日が12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～10年

無形固定資産 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の翌期の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,430百万円）は5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与える影響額等については「退職給付に関する注記」に記載しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該期の損益として処理することにしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,568 百万円	60,228 百万円
2. 偶発債務	0 百万円	0 百万円

3. 期末日満期手形の会計処理

前期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	当 期	前 期
受取手形	- 百万円	701 百万円
支払手形	- 百万円	65 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 期	前 期
荷造運送費	2,196 百万円	2,041 百万円
従業員給料	3,633	4,076
賞与引当金繰入額	174	203
退職給付費用	478	641
減価償却費	668	656

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,748 百万円	2,415 百万円
現金及び現金同等物	2,748	2,415

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,504	16,609	8,113	65,227	-	65,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	419	106	3,707	4,233	(4,233)	-
計	40,923	16,715	11,821	69,460	(4,233)	65,227
営 業 費 用	34,124	16,427	11,455	62,007	(495)	61,512
営 業 利 益	6,798	288	365	7,452	(3,737)	3,715
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	40,162	9,516	6,498	56,177	10,191	66,369
減 価 償 却 費	2,105	1,023	331	3,460	620	4,081
資 本 的 支 出	2,500	1,087	186	3,774	340	4,115

前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,586	15,601	9,061	67,249	-	67,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,059	2,059	(2,059)	-
計	42,586	15,601	11,120	69,308	(2,059)	67,249
営 業 費 用	37,016	16,122	10,227	63,366	1,943	65,310
営業利益又は営業損失()	5,570	521	893	5,941	(4,003)	1,938
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	40,477	9,913	7,127	57,519	11,976	69,495
減 価 償 却 費	2,485	1,000	462	3,948	599	4,548
資 本 的 支 出	2,685	1,334	434	4,454	854	5,309

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ベルト ... V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品 ... 自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム
- (3) その他 ... 建材、タイヤ・チューブ、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期3,757百万円、前期4,003百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期10,191百万円、前期11,976百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準の変更

（前 期）

(1) 役員退職慰労金の処理方法

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期に対応する会計期間より国内連結子会社の役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用はベルトが10百万円、化成品が1百万円、その他が3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,949	11,277	65,227	-	65,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,516	1,961	6,478	(6,478)	-
計	58,466	13,239	71,706	(6,478)	65,227
営 業 費 用	51,812	12,512	64,325	(2,813)	61,512
営 業 利 益	6,654	726	7,380	(3,665)	3,715
資 産	45,797	10,380	56,177	10,191	66,369

前 期 （自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,923	11,325	67,249	-	67,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,521	2,280	6,801	(6,801)	-
計	60,445	13,605	74,051	(6,801)	67,249
営 業 費 用	54,792	13,316	68,109	(2,798)	65,310
営 業 利 益	5,653	288	5,941	(4,003)	1,938
資 産	47,002	10,516	57,519	11,976	69,495

（注）1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期3,757百万円、前期4,003百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期10,191百万円、前期11,976百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 日本以外の地域については、いずれも10%未満であるため、「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載しております。

4. 会計処理基準の変更

(前期)

(1) 役員退職慰労金の処理方法

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期に対応する会計期間より国内連結子会社の役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は日本が14百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

3. 海外売上高

当期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 海外売上高	12,893百万円
(2) 連結売上高	65,227百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%

前期 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(1) 海外売上高	12,693百万円
(2) 連結売上高	67,249百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が 借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期				前 期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及 運搬具	百万円 43	百万円 36	百万円 6	機械装置 及 運搬具	百万円 53	百万円 40	百万円 13
工具器具 及び備品	597	508	88	工具器具 及び備品	821	619	202
合 計	640	545	95	合 計	875	659	216

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	77 百万円	121 百万円
1 年 超	18 百万円	95 百万円
合 計	95 百万円	216 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
(1) 支払リース料	67 百万円	146 百万円
(2) 減価償却費相当額	67 百万円	146 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当 期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
					議決権等の所有 (被所有)割合	役員 の 兼務等					
役員及び その近親者	(株)ナカムラ	神戸市 長田区	百万円 -	-	当社代表取締役 副社長今堀英三 の近親者が60% を直接所有	-	-	営業 取引 物品の 購入及び 樹脂製品 の購入	百万円 14	未払金	百万円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

物品の購入等について価格支払条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	993 百万円	1,502 百万円
たな卸資産未実現利益	252	233
賞与引当金	148	155
繰越欠損金	582	689
役員退職慰労引当金	207	196
その他	276	381
繰延税金資産小計	2,461	3,158
評価性引当額	618	734
繰延税金資産合計	1,843	2,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,134	2,704
固定資産圧縮積立金	355	369
減価償却費	58	100
その他	155	121
繰延税金負債合計	2,703	3,295
繰延税金資産（負債）の純額	859	870

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	447 百万円	495 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,306	1,366

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
未認識繰越欠損金	1.4	10.5
繰越欠損金使用額	3.6	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	3.2
住民税の均等割額	1.0	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	12.0
海外子会社税率差異	2.8	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	2.7	-
その他	0.6	23.7
税効果適用後の法人税等の負担率	40.3	62.5

3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が84百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,274	6,457	5,183	1,467	8,110	6,642
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,274	6,457	5,183	1,467	8,110	6,642
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	930	834	95	1,582	1,381	200
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	16	11	4	18	14	4
小 計	946	845	100	1,600	1,395	205
合 計	2,221	7,303	5,082	3,068	9,505	6,437

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
売 却 額	57	2,233
売却益の合計	42	1,374
売却損の合計	-	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	117	112

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期		前 期	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券	-	-	-	-
そ の 他	8	3	-	11
合 計	8	3	-	11

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外連結子会社で確定拠出型年金を導入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当期末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社(前期末現在9社)が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	22,344	45,352
ロ. 年金資産	8,116	26,530
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,227	18,821
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	953	2,852
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,303	12,553
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,970	3,414
ト. 退職給付引当金	1,970	3,414

当 期

前 期

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は13,787百万円であります。

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当社の退職一時金制度の中には、選択退職加算金制度が含まれておりますが、予め発生が予測できないため、計上しておりません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 同 左

3. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用(注)2、3	446	818
ロ. 利息費用	643	1,527
ハ. 期待運用収益	412	1,035
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	476	950
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	475	526
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,629	2,788
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	1,339	-
計	289	2,788

当 期

(注) 1. 上記退職給付費用以外に選択退職等加算金 454 百万円を計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

前 期

(注) 1. 上記退職給付費用以外に選択退職等加算金 1,332 百万円計上しており、このうち 1,037 百万円は特別損失に計上しております。

2. 同 左

3. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)	12年 (同左)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当 期	前 期						
1 . 1 株当たり純資産額 433 円 31 銭 2 . 1 株当たり当期純利益金額 21 円 51 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1 . 1 株当たり純資産額 429 円 12 銭 2 . 1 株当たり当期純利益金額 6 円 34 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前 期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">428 円 45 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">5 円 71 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前 期		1 株当たり純資産額	428 円 45 銭	1 株当たり当期純利益金額	5 円 71 銭	
前 期							
1 株当たり純資産額	428 円 45 銭						
1 株当たり当期純利益金額	5 円 71 銭						

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	1,852 百万円	-
普通株主に帰属しない金額	62	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(62)	-
普通株式に係る当期純利益	1,790	-
期中平均株式数	83,245 千株	-

〔 5 〕 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比 (%)
ベ ル ト	35,158	2.4
化 成 品	11,966	26.9
そ の 他	3,219	0.1
合 計	50,344	3.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比 (%)		前期比 (%)
ベ ル ト	29,216	1.1	2,619	3.9
化 成 品	17,817	12.7	953	17.1
そ の 他	1,280	46.4	123	21.2
合 計	48,313	1.2	3,695	0.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比 (%)
ベ ル ト	40,504	4.9
化 成 品	16,609	6.5
そ の 他	8,113	10.5
合 計	65,227	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。